

8/27
本誌

戦争法案廃案へ 声あげよう

司法書士会が会長声明

京都

京都司法書士会(森中勇雄会長、会員57人・29法人)が25日、「安保関連法案に反対し、その廃案を求める会長声明」を発表しました。同会による「同法案に反対する会長声明を出したのは苦闘の司法書士会で初めてです。」

声明は、「集団的自衛権の行使は違憲」だ
と明言。「存立危機事態」について、自身が曖昧で憲法上の要請である「法律の明確性」に反するとし、後方支援は他国軍隊の武力行使との一体化が避けられず「9条に違反する」と指摘している。その上で、法案が必

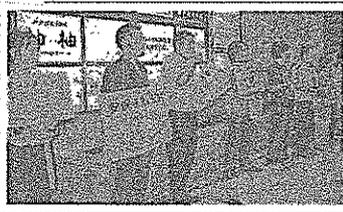
若手弁護士立ち上がる

新潟

新潟市の若手弁護士らが、8月から毎週火曜に行っている戦争法案反対のスタンディング宣伝が25日夕、新潟駅前で行われ、学生や大学教員、子育てママなど20人近くが参加しました。「NO WAR」「たれの子どももこるさせない」など思い思いのプラカードを持って宣伝。佐藤克哉弁護士は「憲法違反の

「安保法案が通ったら、日本の若者たちが戦場近くに行き、アメリカの戦争の手伝いをすることになる。弁護士として憲法のルール違反は許せない。1分でもう分でも反対の声を上げてほしい」と訴えました。

福島からの避難者の自衛権行使で戦争に行くことになるかも。いまここで止めなければ」と語り、井口明子さん(39)は「自分でできることは少ないが、今なら声を上げられる」と語りました。



戦争法案反対を訴える若手弁護士ら
25日、新潟市